率に地域差

阪が最高22%

厚労省調査

の認定率が高い傾向があった。

要介護認定されていない人を含む65歳以上の高齢者1人当たりが利用する介護費用は、全国平均で年間27万4千円。

最高は大阪の31万9千円で、青森の31万8千円、沖縄の31万4千円が続いた。最も低いのは栃木の24万5千円だった。北海道は25万6千円だった。

市5万人割れ

42年ぶり

の高炉休止など室蘭市の経済の落ち込みや少子高齢化もあり、83年10月の5万9528人をピークに徐々に減少に転じた。

しかし、西胆振6市町の中では室蘭市が最盛期の半分近くの9万人割れと急速に人口減が進むのと比べ、減少は緩やかで、最近10年では毎年100~600人減のペースにとどまっていた。

道議会 まだ「民主党」

民進党本部に不満

参院選「死に票」出る懸念

道議会会派「民主党・道民連合」が、3月27日の民進党結党後も、名称変更しない状態が続いている。民進党という党名に対し、会派内にいまだ反発があるためだが、夏の参院選に向けた党名浸透に水を差すのではとの懸念の声もある。

民進党結党から10日目の5日、民主党・道民連合は議員総会を開いたが、会派名変更は議題にさえ上らなかった。

勝部賢志会長は「焦る必要はない。今は12日告示の衆院道5区補欠選挙に集中だ。6月定例会までに考える」と説明する。

変更がすんなりいかないのは党名決定や維新の党との合流が党本部主導で進んだことへの不満があるからだ。

ある道議は「地方支部をないがしろにした。党員に説明がつかず、会派名を変更するどころではない」と指摘。会派幹部も「民進党を認めていない。民主党が無くなったのなら『党』を取り『民主・道民連合』で開催を持ちかけられ、「18年にロシアで日本年を進めようと思っている」と説明した。5月の大型連休にロシアへの非公式訪問を予定している安倍晋三首相とプーチン大統領の首脳会談でも話題に上るとみられる。

ため、2018年を「日本年」と位置づけ、交流事業を重点的に行う考えを示した。

日本政府はロシアで日本の伝統文化やアニメなどを紹介するイベントを毎年秋に開いている。ただ、日本

合」は1日、名称を「民主市民連合」に変更した。旧維新の党会派と合流していないため、民進の名称を、使わないことにしたという。

道内で衆参5人公認

民進党は5日の常任幹事会で、夏の参院選の公認候補47人（選挙区28人、比例代表19人）を内定し、無所属9人の推薦を決めた。次期衆院選小選挙区の公認候補95人も内定した。道内の公認候補は衆参計5人で、

■安保法施行 どう対応

廃止法案審議求める

国会 これが聞きたい

荒井聡衆院議員（比例道ブロック、民進）

――集団的自衛権の行使を可能にした安全保障関連法が施行されました。

「野党は安保関連法の廃止法案を提出しており、国会でしっかり審議するよう結束して求めていきます。集団的自衛権を認めることは、戦争を拡大させることにつながります。集団的自衛権は憲法だけでなく、日本の根幹である平和主義にも反し、認めるわけにはいきません」

――共産党などとの連携について、与党は「野合」と批判しています。

「立憲主義、法治主義という近代民主主義の最も大切なものを守ることで一致しており、批判は当たりません。自民党による1強多弱を打ち破るためにも、衆院道5区補欠選挙を含むあらゆる選挙で野党が共闘していくべきです」

■登別（員1）7日投

合流前進党に3月適用道内

◇上川管内上川町議選当選者
（無投票・5日、定数11。

■首邸。13的に係閣内閣分、10事務官、46分、長額部アジ内正北村一内長。午後岩城石原生田衆院本16分、13分、